



Crossculture
Publishing
Company Ltd.

新刊案内



Crossculture
Publishing
Company Ltd.

好評を博した『明治大正期 商工資産信用録』の続刊刊行開始 !!

西日本を中心とした商工業者の信用情報を網羅

【日本経済調査資料シリーズ 6】

昭和前期 商工資産信用録

第II期 第1回配本 全4巻 2018年5月下旬刊行

■全4巻 定価: 本体120,000円+税 ■体裁 B5判・上製 約1,700頁 ISBN978-4-908823-33-6 C3333 【本文 見本】

■底本「商工資産信用録」(商業興信所刊)

■第1回配本

第1巻 第32回 昭和6年 大阪府

第2巻 第32回 昭和6年 京都府・兵庫縣・愛知縣・福岡縣

第3巻 第32回 昭和6年 各府縣(奈良縣・三重縣・静岡縣

滋賀縣・岐阜縣・福井縣・石川縣・富山縣・鳥取縣・島根縣・岡山縣

広島縣・山口縣・和歌山縣)

第4巻 第32回 昭和6年 各府縣(徳島縣・香川縣・愛媛縣・

高知縣・大分縣・佐賀縣・長崎縣・熊本縣・鹿児島縣・宮崎縣・沖縄縣)

臺灣・朝鮮・満洲・外國人

■特色

①昭和初期の西日本を中心とした商工業者情報を網羅。

府県ごとの業種・規模等商工業者の営業状態や資産信用情報が満載。

②台湾・朝鮮・満洲などの旧植民地の商工業者も掲載。

③当時の実業家・会社に関するソース・ブック。

今回の第32回(昭和6年)はほとんど目に触れられない極めて貴重な資料

「日本足袋株式会社」の創業者石崎正二郎
(後の「株式会社プリンストン」)

「シオノギ製薬」の創業者
田谷三二郎

【商業興信所】商事について内々に調査して会員または依頼者に報ずる機関。元日本銀行大阪支店長外山脩三は銀行の手形割引業務および一般の信用取引の発達を図るため、商人の営業状態や資産信用の状況について調査することが必要と考え、大阪市内に商業興信所を設置した。遅れて東京にも渋沢栄一らが尽力して東京興信所が日本橋に設置された。商業興信所は『商工資産信用録』等を、また、東京興信所は『商工信用録』等を発行した。しかし、会員のための貸与であったため、今ではほとんど手に入りにくい。

今回の『昭和前期 商工資産信用録』(第II期 第1回配本 全4巻)は、好評を博した『明治大正期 商工資産信用録』(第I期 全15巻、2008年~2009年刊行)の続刊として刊行。昭和恐慌後から戦時時期にわたる時期は、企業活動が経済統制下で制限され軍需産業へと傾斜していく変化の激しい時期で、研究者や図書館にとって看過できない、極めて学術的価値の高い歴史統計資料である。

*今後の刊行予定は2019年春に第2回(昭和11年)、2020年春に第3回(昭和16年)を予定。

好評既刊【日本経済調査資料シリーズ 3】

明治大正期 商工資産信用録 第I期 第1回配本 全6巻 定価: 130,000円+税 ISBN978-4-905388-12-8

明治大正期 商工資産信用録 第I期 第2回配本 全9巻 定価: 195,000円+税 ISBN978-4-905388-19-7

<おすすめ先> 日本経営史・経済史・金融史・産業史・近代史の研究者/大学・短大図書館/公共図書館など

クロスカルチャー出版 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-6 電話: 03-5577-6707 ファクス: 03-5577-6708

書店印	発行: クロスカルチャー出版 TEL: 03-5577-6707 FAX: 03-5577-6708	
	昭和前期 商工資産信用録 第II期 第1回配本 全4巻 ■定価: 本体120,000円+税 ISBN978-4-908823-33-6 C3333 お名前	
ご担当者()	セット	ご住所
		電話

※この推薦文は正式な内容見本に入ります。

商業分野の歴史研究についての必読文献

—グローバル・ヒストリーの視点から—

神奈川大学経済学部教授 谷沢弘毅

近年の歴史学会では、グローバル・ヒストリーがブームとなっているが、その傾向を経済史分野に限ってみると、アンガス・マディソンによる一連の国際比較研究に代表される、超長期GDPの推計が脚光を浴びている。たしかに経済の発展を論じる際に、言葉をいくら重ねたとしても経済データを使った分析のほうが説得力は勝っていよう。ただしこのような歴史統計にとってもっとも推計の困難な部分は、第3次産業（特に商業）であることに異論はなかろう。このため各研究とも多様な推計方法を駆使してきたが、現状ではそれがはたして成功しているか否か疑問に思うことも少なくない（谷沢「歴史統計の推計方法に関する一考察」『商経論叢』第53巻第3号、2018年を参照）。

その理由はいくつか考えられるが、一つには資料の不足・統計の未整備等によって第3次産業の実態解明が進んでいないことがあげられる。そもそもこの分野は謎が多い、いわば未踏の領域なのである。この場合の統計とは、最終的にはSNA（国民経済計算）統計のスタイルと整合的な業種別データ等が考えられるが、そこまでハードルを上げてしまうと、なかなか超長期の歴史分析はできないかもしれない。それゆえもう少しハードルを下げるなら、各商品の流通に関わる事業者の実態を個別に反映したデータや情報が、商業分野における必要文献に該当するだろう。そしてこの種の文献を駆使した商業研究は、一見すると上記のSNA統計とは直接結びつかないように思えるかもしれないが、個別情報の積み重ねによってSNA統計の基本的特徴を把握することができる点では無関係とはいえない。

筆者は最近、書評の対象として扱った研究成果に江戸期商業の多角的な分析があるが、そこでは個別商人・店舗のデータベースを作成していた。このような作業をおこなうにあたって、幕府による商人・店舗情報の収集・整備は遅れていたが、代わりに民間部門等で発行された各種商人名簿が比較的豊富に残されていたため、それらから作成された田中康雄編『江戸商家・商人名データ総覧』全7巻（データ総数7.4万件）を利用することで、上記のデータベースを作成していた。「歴史研究とはそんなもの」と割り切ることもできるが、できれば情報収集に余計な苦労はしたくないのが本音である（詳しくは、谷沢「書評：山室恭子『大江戸商い白書』」『社会経済史学』第82巻第4号、2017年を参照）。

このような苦労を重ねた近世のことを思えば、近代についてはすでにクロスカルチャー出版が『商工信用録』（主に東日本の情報）、『商工資産信用録』（主に西日本の情報）といった、定評のある信用調査資料を復刻するなど、研究者にとって恵まれた環境が整えられつつある。そしてこの復刻資料シリーズも、ここにきてようやく“真打ち”が登場した。すなわち昭和戦前期の平時に入ってきたことで、蓄積された分厚い先行研究とすり合わせることが可能となり、分析の幅が大きく広げられることになるだろう。これらの復刻資料を縦横に活用することで、SNA統計の個別推計といった究極の目的に近づいてほしいものである（本資料は当然、経済史研究以外にも活用できるが、筆者の研究分野に即して私見を述べたものである。この点を念のため付言しておきたい）。